

東京海上・インド・オーナーズ株式オープン 組入銘柄とオーナー経営者のご紹介①

バジャジ・ファイナンス：金融

- ✓ 1987年にバイクやオート三輪向けのローン会社として設立されて以降、急速な発展を遂げ、最大手のノンバンクの1社になりました。現在では、消費者ローンや住宅ローンといった個人向け融資のほか、中小企業向け融資や地方貸付など幅広い融資を手掛けています。
- ✓ テクノロジーとデータ分析の積極的な活用で貸出を伸ばしています。



サンジブ・バジャジ氏(Sanjiv Bajaj)

バジャジ・グループ創業者のひ孫で、現会長の次男。バジャジ・ファイナンスおよび親会社のバジャジ・フィンサーブの会長兼マネージングディレクターを務めています。サンジブ氏は、インドのプネー大学で機械工学の学位、英国のウォーリック大学で製造システム工学の修士号、米国のハーバードビジネススクールで経営学の学位を取得しました。

バジャジオート社の製造現場で10年間働いた後、2008年から金融事業を担当。サンジブ氏のリーダーシップの下、テクノロジーの活用や革新的な融資商品の導入によるビジネスの多様な成長を導きました。

<バジャジ・ファイナンスの株価>

2013/8/31～2023/8/31、日次



出所：ブルームバーグ、TMAMI

※上記は2023年8月末時点の保有銘柄であり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。

※業種は、GICS(世界産業分類基準)セクター分類です。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

東京海上・インド・オーナーズ株式オープン 組入銘柄とオーナー経営者のご紹介②

カリヤン・ジュエラーズ: 一般消費財・サービス

- ✓ カリヤン・ジュエラーズは、金、ダイヤモンド、宝石等の貴金属ジュエリー製品を製造・販売しており、インド・中東に150以上の店舗を持っています。これまで直営店モデルで店舗拡大してきましたが、新たにフランチャイズ展開による店舗の出店加速を計画しています。
- ✓ 外部から会長兼社外取締役を登用するなどガバナンスが改善されたことで、市場の再評価を得ました。



T.S.カリヤナラマン氏(T.S. Kalyanaraman)

カリヤン・ジュエラーズの創業者で、小売業界で45年以上の経験を持ち、うち25年以上はジュエリービジネスに携わっています。

12歳の頃に家業の繊維店を手伝うことで父親からビジネスを学び、その後、インドのスリーケララヴァルマ大学で商業を学びました。

<カリヤン・ジュエラーズの株価>

2021/3/25～2023/8/31、日次



出所: ブルームバーグ、TMAMI

※上記は2023年8月末時点の保有銘柄であり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。

※業種は、GICS(世界産業分類基準)セクター分類です。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

東京海上・インド・オーナーズ株式オープン 組入銘柄とオーナー経営者のご紹介③

KEIインダストリーズ: 資本財・サービス

- ✓ KEIインダストリーズは、ケーブルや電線等を製造するメーカーで、空港や発電所、鉄道などで使用される超高圧ケーブルから、住宅向けの電線に至るまで幅広い製品ラインナップを有しています。
- ✓ 民間及び政府部門からの旺盛な設備投資需要を受けて、今後も高い成長が期待されています。



アニル・ライ・グプタ氏(Ani Rai Gupta)

KEIインダストリーズの会長兼マネージングディレクター。インドのデリー大学で商学修士号を取得。父親が創業した会社を引き継ぎ、40年以上にわたり経営を担っています。

リーマンショック後の積極的な事業展開や財務改善等で手腕を発揮。強力なリーダーシップとケーブル・電線分野での長年の知見を武器に、KEIインダストリーズを業界大手の一角を占める企業へと成長させました。

<KEIインダストリーズの株価>

2013/8/31~2023/8/31、日次



出所: ブルームバーグ、TMAMI

※上記は2023年8月末時点の保有銘柄であり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。

※業種は、GICS(世界産業分類基準)セクター分類です。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

東京海上・インド・オーナーズ株式オープン 組入銘柄とオーナー経営者のご紹介④

TCIエクスプレス:資本財・サービス

- ✓ TCIエクスプレスは、eコマース事業に重点を置いた業界大手のエクスプレス貨物配送会社で、インド全土に広がる効率的な物流網を活用した迅速な配送サービスを強みとしています。
- ✓ 内需拡大を背景に高速配送サービスへのニーズは高まっており、更なるシェアの獲得が期待されています。



チャンダー・アガルワル氏(Chander Agarwal)

TCIエクスプレスのマネージングディレクター。2016年からTCIエクスプレスの経営に参画し、インドを代表する物流会社へと成長させました。また、親会社であるTCIリミテッドで、グローバル拠点の設立等に携わりました。

米国のブライアント大学で経営学の学士号を取得しています。また、2018年にハーバードビジネススクールを卒業したほか、シンガポール国立大学やINSEADビジネススクールなど、世界中の一流機関でさまざまな経営管理および財務プログラムを修了しました。

<TCIエクスプレスの株価> 2016/12/15~2023/8/31、日次



出所:ブルームバーグ、TMAMI

※上記は2023年8月末時点の保有銘柄であり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。

※業種は、GICS(世界産業分類基準)セクター分類です。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 1 主としてインドの企業の株式等の中から、経営者*¹が実質的に主要な株主である企業*²を主要投資対象とします。

*1 “経営者”とは、経営の中心を担っていると考えられる役員等(取締役・執行役員)を指します。

*2 “経営者が実質的に主要な株主である企業”とは、経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率(実質持株比率)が10%以上である企業とします。

※DR(預託証書)に投資する場合があります。

DRとは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証書です。株式と同様に、金融商品取引所等で取引されます。

- 2 銘柄選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。

- 3 インドの企業の株式等の運用は、「東京海上アセットマネジメント・インターナショナル」(TMAMI)が行います。

- 4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があります、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%(税抜3%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額の <u>0.5%</u>

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年率1.903%(税抜1.73%)</u> を乗じて得た額
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※受付時間:営業日の9時～17時

商 号 等：東京海上アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号 (五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第3283号	○	○		○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○		○	
株式会社 三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第5号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。